

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

社会福祉法人 全国心身障害児福祉財団

目 次

1	全国療育相談センター事業	1
2	全国療育相談センターけやき歯科診療所	1
3	児童発達支援センター「中央愛児園」	1
4	国庫補助事業	3
5	J K A補助事業	3
6	日本宝くじ協会助成事業	7

当財団が南大塚に拠点を移し2年となった平成26年度においても、財団事業の利用者の方々のご理解とご協力をいただき、各障害児父母団体との連携のもと、障害児の福祉の向上と共生社会への理解促進を基本目標として以下の通り各事業を実施した。

1 全国療育相談センター事業

全国療育相談センターにおいては関係機関との連携のもと、自閉症児、精神発達遅滞児等を対象とした医療(小児神経科・児童精神科及び小児科)受診者数延5,589人(25年度5,273人)、心理・言語・福祉の面からの療育相談延2,136人(25年度2,240人)、計7,725人(25年度7,513人)に実施した。

また臨床検査等を延1,174件(25年度1,082件)実施した。

全国療育相談センター年間総受診・検査数

診療科目	受診者数	臨床検査	件数
小児神経科	209	脳波検査	226
児童精神科	2,863	心電図検査	45
小児科	2,517	血液検査	434
		尿検査	212
小計	5,589	ぎょう虫検査	79
心理	589	心理テスト	178
言語	37		
福祉	1,510		
小計	2,136		
合計	7,725	合計	1,174

2 全国療育相談センターけやき歯科診療所事業

また、地域の歯科医療機関で治療を受けることが困難な重度障害児(者)の歯科治療を、東京都の補助及び新宿区の委託事業として東京医科歯科大学の協力のもと、全身麻酔法、笑気吸入鎮静法等の方法を用いて延2,399名(25年度2,376人)に行った。

3 児童発達支援センター「中央愛児園」事業

就学前のダウン症児、精神・運動発達遅滞児、発達障害等の子どもを対象に、保育の中で日常生活における基本的動作及び知識技能を習得させ、当該障害児の

身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うとともに、親子での通園を通じて保護者に対しても実践的な育児指導を行った。

年間の障害別及び年齢別在籍人員は次表のとおりである。

なお、年間延人員は3,102人(25年度2,731人)である。

ア 通所児童の月別入・退園状況

入退園状況		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
通所児童	入園	5	1	3	3	0	1	3	0	2	1	1	1	21
	退園	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	15	20
	月末現在	48	49	51	54	54	55	57	56	58	59	60	46	
退園の理由				※1				※2	※3				※4	
延人員		224	217	269	314	240	274	264	243	258	279	253	267	3102

※1 転居1名 ※2 その他1名 ※3 その他1名 ※4 卒園11名 退園4名

イ 障害別人員 (H27.3.31現在)

人員	障害名	身体・精神	計
	ダウン症	発達遅滞	
男	31	3	34
女	11	1	12
計	42	4	46

ウ 年齢別人員 (H27.3.31現在)

人員	年齢別							計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	
男	2	9	6	7	5	5	0	34
女	0	5	2	0	3	2	0	12
計	2	14	8	7	8	7	0	46

また、中央愛児園の施設を利用して開催される「おもちゃの図書館あいじえん」に対し支援を行った。

同事業は、豊島区等の近隣地域在住の就学前幼児及び障害児を対象に、月2回、遊び・交

流の場を提供するボランティア活動である。

4 国庫補助事業

在宅心身障害児(者)療育事業等

(1) 在宅心身障害児(者)療育相談事業

在宅の障害児(者)及び保護者に対し、医師、ケースワーカー等の療育に関する専門家並びに障害児を育てた経験豊かな保護者による相談及び療育指導を行うとともに、児童相談所、福祉事務所、更生相談所、医療機関など関係機関への斡旋及び連絡等を行った。

(2) 在宅心身障害児(者)療育研修事業

家庭における障害児(者)の療育、生活援助に役立つ知識・技術習得のための専門家による講義及び実技指導を内容とした保護者研修会を30回、ボランティア研修会を10回全国各地で行った。

(3) 母子家庭等自立促進基盤事業（関係団体実施）

母子家庭の母親及び寡婦を対象として、その自立促進を計るためのブロック別研修会を開催するとともに、就労に必要な情報提供を行った。

(4) 親子ふれあい療育キャンプ事業（関係団体実施）

障害のある子供との日常的な関わりが少ない父親との体験交流を中心に、障害別及び障害の垣根を越えた合同の療育キャンプを35回実施し、親と子の絆を深めた。

5 J K A 補助事業

法人格を有さない団体に対して支援を行うことを本来事業の目的とする活動補助事業

(1) 障害児及び家族に対する療育相談事業

全国療育相談センターに来所する障害児及び家族を対象に、医師及び専門家による診断助言を258回開催し1,676名に対し適切な療育指導を実施した。

また、療育指導書「新重複障害教育実践ハンドブック」（A4版274頁）を3,000部

作成し全国の特別支援学校・障害児関係施設をはじめ、各都道府県・指定都市・中核市の特別支援教育主管課等に配布した。

(2) 障害児及び家族に対する治療訓練事業

心理・言語聴覚治療を要する障害児に対し、個々に応じたプログラムを作成し109日(延303人)の児童・保護者に治療訓練を行った。

(3) 自閉症スペクトラム障害児に対する療育相談と親・関係者の支援事業

自閉症スペクトラム障害児に対し、同程度の発達段階の障害児で構成したグループを火曜日・木曜日・金曜日に分けてつくり、医師・専門家による集団治療訓練を障害児に実施し、並行して親・関係者に対しても対象障害児の情報を提供し、104日(延1,592人)の児童・保護者に対し実施した。

(4) 指導誌(紙)の発行事業(関係団体実施)

在宅心身障害児(者)の保護者相互の交流を深めるためのさまざまな情報や日常必要な療育知識を掲載した会報を9誌、指導誌を1誌父母団体別に作成し、保護者及び関係機関に配布した。

(5) 無料検診事業(関係団体実施)

医療面だけでなく教育面をも含めた総合的な療育相談が必要な障害児(者)とその保護者に対し、専門家による講演を交えた治療教育相談会を全国5会場で開催したとともに、障害児を育てた経験豊かな保護者を相談員として委嘱し、年間72回(延360人)の相談に応じた。

(6) 集団指導(療育キャンプ)事業(関係団体実施)

集団生活が困難な障害児(者)に対し、集団生活になじめるよう、家族も参加して適切な指導のもとに1泊2日を7回の日程で障害別の集団療育キャンプを実施した。

(7) 社会適応講座事業(関係団体実施)

病弱虚弱児に対し、社会適応、職場適応のための講習会を全国5会場で開催した。

(8) スポーツ振興事業（関係団体実施）

聴覚障害生徒及び視覚障害生徒の体位の向上と健全育成を図るためのスポーツ大会を下記の通り開催した。

① 全国盲学校野球大会の開催(視覚障害生徒スポーツ振興)

平成26年 8月20日～22日 神奈川県立平塚中等教育学校(神奈川県平塚市)

② 全国聾学校陸上競技大会の開催(聴覚障害生徒スポーツ振興)

平成26年 9月26日～28日 北上総合運動公園陸上競技場(岩手県北上市)

③ 全国聾学校卓球大会の開催(聴覚障害生徒スポーツ振興)

平成26年11月 7日～ 9日 滋賀県立体育館(滋賀県大津市)

(9) 障害児(者)父母団体地域指導者養成研修会の開催事業

地域レベルでの障害児(者)父母団体の連携を促すための指導者研修(テーマは下記表)及び競輪への理解を深めるための競輪講座(健全なレジャーとしての競輪:講師 山野憲一先生)を2日にわたり下記3か所で開催した。

開催競輪場 (都道府県)	日 程	研修テーマ	参加者数
京都向日町競輪場 (京都府)	平成27年 2月20日～21日	障害者シンクロナイズドスイミング 講師 森田 美千代 先生	20名
前橋競輪場 (群馬県)	平成27年 2月27日～28日	障害児支援施策の動向 講師 大西 延英 先生	24名
静岡競輪場 (静岡県)	平成27年 3月6日～7日	障害のある人のための静岡での震災対策 講師 牧野 善裕 先生	22名
計			66名

(10) 発達障害幼児に対する早期支援事業

発達障害の早期発見と早期支援を行うため、全国にある保育所・幼稚園の中から特定の保育所・幼稚園を3地域を指定し、医療・福祉・教育等の専門家チームによる訪問支援活動を実施するとともに、保育士・教諭に対して専門性向上のための研修会を合せて開催した。

< 訪問支援活動 >

実施地域 (実施園)	実施回数	参加児童数 (対象児)	指導員及び 教職員数	参加者合計
埼玉県 (Nicot新所沢)	3回	132名 (21名)	44名	176名
兵庫県 (認定こども園 いずみ幼稚園)	3回	160名 (10名)	21名	181名
鹿児島県 (小宿保育園)	3回	95名 (8名)	22名	117名
合計	9回	387名 (39名)	87名	474名

< 園内研修会 >

実施地域	実施回数	参加者数
埼玉県	3回	91名
兵庫県	3回	74名
鹿児島県	3回	86名
合計	9回	251名

その他、子育てを支援するための「子育て支援情報誌」を3回作成し、全国の保育所

- ・ 幼稚園、子育て支援センター等に配布した。

No. 10 特集 「眠り」について

No. 11 特集 「気になる子どもを巡る”園の体制づくり”

No. 12 特集 「気になる子どもを巡る”地域の連携”

(11) 被災者支援キャンプ事業 (関係団体実施)

平成25年度までは震災の影響により集団指導(療育キャンプ)事業が行えない地域に属する障害児(者)及び家族を対象に国立オリンピック記念青少年センター(東京都)にて行っていたが、平成26年度は被災地支援の拠点の1つである宮城県の自衛隊苦竹駐屯地において被災地以外の難聴児及び親が参加して震災時の活動報告震災体験者からの声を聴いた。

(12) 難聴児の親のための研修会（関係団体実施）

難聴児を持つ親に対し、聴覚障害に関わる専門家や成人した聴覚障害者による聴覚障害の正しい知識・理解を習得させ、聴覚児の生活環境を整えるための研修会を全国4ヶ所で開催した。

6 日本宝くじ協会助成事業

宝くじドリームジャンボ絵本の作成・配布事業

幼児を対象にした「おもいやり」と「やさしさ」そして「勇気」の心を育てるための「宝くじドリームジャンボ絵本」を1,400セット作成し、全国の障害児保育を実施する保育所を対象に配布した。

なお、同作品の原作童話については、26年度より、当財団のホームページ等により公募を行い、応募された作品の中から最優秀作品を選考している。